

我が国は少子高齢化の影響で今後恒常的に労働人口の減少が避けられず、今や地域間・業種間・企業間で人材の奪い合いの様相を呈しています。

トラック輸送業界も同様で、最大の問題は「ドライバー不足」と「高齢化」の同時進行です。因みに本年6月における全業種平均の有効求人倍率は1.37であったのに対し、トラックドライバーの新規求人倍率は3.67に達し、一段と不足感が高まっています。ドライバー不足は一過性ではなく、10年後には24万人のドライバーが不足するとの予測も出ています。米国でもドライバー不足が顕著なようで、どうもトラックドライバー職は国を問わず人気のある職業ではないようです。

現在、IoTや、AI（人工知能）を活用したロボットの開発・導入や、自動運転技術の開発が進められています。そう簡単に問題を解決してくれるとは思えません。また政府が規制緩和を進める外国人労働者も、コミュニケーション能力が障害となり、安全確保上の問題からドライバーの即戦力としては無理です。高齢者についても心疾患や脳疾患のリスクが高まります。従って我々としては何としても女性（現在は40人に一人）を含め、若い人たちの参入を促す努力が必要です。

このような問題の解決・緩和のためには「3K」（きつい・汚い・危険）に加え、「休日少ない」、「給料安い」の2Kを加えた「5K」と称せられる業界の実態を、「3A」（安全・安心・安定）に変え、労働環境・労働条件を少なくとも世間水準並みに改善することが必要です。さもなければ必要な人員を確保出来ず、業容の拡大どころか継続すら難しくなります。

なお、ドライバーの労働条件の改善の他にもコスト・アップ要因がひしめいています。例えば労働時間短縮や残業代の割増を柱とする「働き方改革」への対応、原油価格高騰による燃料費の上昇、安全対策のための車載器の装着をはじめ車両価格の上昇、環境対策、最低賃金の上昇、等々です。今やコスト削減による業績の維持は限界に達しております。もちろん事業者自身が「生産性の向上」を目指す不断の努力をすべきことは言うまでもありません。しかし我々では如何ともし難いコストについては、荷主から「適正運賃」の形で収受することが不可欠です。

もとより値上げ交渉は容易ではありません。私は社内で、値上げ交渉というのは「人間力が試される場」だと言っております。平素の仕事ぶりを通じ荷主との信頼関係を築き、それを基に粘り強く交渉し理解を得る努力をすることです。

一方、行政側でもトラック業界の厳しい現状に鑑み、3年前に荷主と関係省庁が一堂に会し意見交換する「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」が、中央並びに各都道府県で設置されました。その成果は首相官邸で総理自ら出席される会合でも報告されています。また、昨年11月には新運送約款が施行され、そして本年4月には引越運送約款も改定されました。これにより今まで曖昧であった運賃と料金の区分が明確化され、荷主との運賃交渉がやりやすくなりました。ところが新運賃への移行の届け出は未だ50%程度に止まっています。行政の折角の支援に應えるためにも、我々事業者自身ももっと汗をかく必要があります。

次に私はトラック業界の「社会的地位の向上」を何としても図りたいと願っております。

全日本トラック協会は活動のスローガンとして「トラックは生活（暮らし）を支えるライフライン」としています。私は大阪府トラック協会会長として、本年度からこれに「安全・改革・貢献」を加えました。これは「安全を第一に、改革を怠らず、社会に貢献する」という思いです。

トラック輸送業界は、「日常生活においては人びとの生活に豊かさと幸せを届け、災害発生時には政府指定公共機関として、身を挺して緊急救援物資の輸送に当たる」という、社会的使命を担っています。東北大地震、熊本地震、そして本年6月の大阪北部地震、7月に入ってから西日本豪雨でも大きな役割を果たし感謝されました。

しかしその一方で、全日本トラック協会によると、昨年の貨物自動車第一当事者となった死亡事故は全国で270件となり前年比12件増えています。そして、労働局の監督実施事業者の内、労働基準法違反が8割を超え、改善基準告示違反も7割近いという残念な実態です。

また、2017年度の脳・心臓疾患や精神障害による労災認定件数は、業種別では道路貨物運送業が最多で、調査開始以来9年連続最悪となっています。

交通事故にせよ労働災害にせよ、その最大の要因は過労死ラインとされる月100時間を超える残業など、過酷な長時間労働にあることが指摘されています。今のままでは「ブラック業界・ブラック企業」の烙印を押され、ますます人が集まりにくくなります。

そしてこれでは、折角、最近好意的な報道になったマスコミや社会の印象も元の木阿弥になり、社会的地位の向上も望めません。やはり「事故・事件をなくす」、「ルールを守る」、「マナーを向上する」という基本的なことをドライバーにしつけるだけでなく、事業者自身が忠実に実行することが必要です。

どう時代が変わろうと物流は不滅ですが、その有り様は時代とともに変わります。

今後は、IT（情報技術）やAI（人工知能）がますます進化し、自動化や共同輸送、モーダルシフトもどんどん進むことと思います。そのため既成概念にとらわれない若い皆さんのみなぎるパワー、そしてフレッシュな発想力が是非とも必要であります。

そういったことから私は、皆さんの今後のご活躍に大いに期待しているところです。引き続き皆様方の一層のご理解、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。